

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第154期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 義博
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第150期 平成20年3月	第151期 平成21年3月	第152期 平成22年3月	第153期 平成23年3月	第154期 平成24年3月
売上高(百万円)	52,872	49,895	41,914	41,408	34,519
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,124	924	1,099	1,136	1,049
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	2,019	1,032	915	227	511
包括利益(百万円)	-	-	-	326	617
純資産額(百万円)	33,937	33,587	32,455	31,688	30,630
総資産額(百万円)	71,924	73,343	70,517	63,905	62,296
1株当たり純資産額(円)	385.53	381.59	368.74	360.04	348.00
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()(円)	22.95	11.73	10.40	2.58	5.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.2	45.8	46.0	49.6	49.1
自己資本利益率(%)	5.83	3.06	2.77	0.71	1.64
株価収益率(倍)	10.28	13.46	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,253	559	8,742	5,979	1,816
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,056	3,247	2,763	3,217	3,121
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,390	8,282	4,638	4,864	1,400
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	2,642	8,234	9,573	7,467	4,762
従業員数(人)	840	846	836	820	825

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第150期及び第151期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第152期及び第153期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第154期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第152期、第153期及び第154期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	48,228	45,110	38,348	37,299	28,448
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,901	687	1,042	1,069	1,317
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	1,883	851	826	255	706
資本金(百万円)	5,757	5,757	5,757	5,757	5,757
発行済株式総数(千株)	89,227	89,227	89,227	89,227	89,227
純資産額(百万円)	32,403	31,873	30,836	30,052	28,803
総資産額(百万円)	68,155	70,507	67,665	60,919	58,133
1株当たり純資産額(円)	368.24	362.26	350.48	341.58	327.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8 (3)	6 (3)	5 (3)	5 (3)	3 (3)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()(円)	21.40	9.68	9.39	2.91	8.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.5	45.2	45.6	49.3	49.5
自己資本利益率(%)	5.68	2.65	2.63	0.84	2.40
株価収益率(倍)	11.03	16.33	-	-	-
配当性向(%)	37.4	62.0	-	-	-
従業員数(人)	679	677	666	666	655

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第150期及び第151期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第152期及び第153期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第154期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第152期、第153期及び第154期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

明治26年9月	創立者棚橋寅五郎は個人経営の棚橋製薬所を東京麻布において創業。
大正4年9月	株式会社組織に変更、社名を日本製錬(株)とする。 当時主要製品はクロム塩、珪酸ソーダ、硫酸アルミニウム。
大正13年12月	子会社東洋電気工業(株)を設立。黄燐、赤燐等の燐製品の製造を開始、親会社日本製錬(株)は順調に発展。
昭和10年3月	小松川第二工場の建設により苛性カリの製造を始める。
昭和10年12月	明治40年7月創立の日本化学工業(株)を合併。 亀戸工場(顔料、バリウム塩)郡山工場(燐製品)の2工場を加える。 この合併後、亀戸工場のみを独立させ、再び日本化学工業(株)の社名を継承させる。
昭和16年12月	日本化学工業(株)が東洋電気工業(株)、日本硫曹(株)を合併、三春工場、西淀川工場とする。
昭和19年3月	日本化学工業(株)を再び合併し5工場を統合、社名を日本製錬(株)から現在の日本化学工業(株)に変更。
昭和24年5月	当社株式を東京証券取引所に上場。
昭和24年6月	当社株式を大阪証券取引所に上場。
昭和24年7月	当社株式を新潟証券取引所(平成12年3月東京証券取引所に吸収合併)、名古屋証券取引所に上場。
昭和25年3月	無機顔料製造販売の東邦顔料工業(株)(現・連結子会社)の株式を取得。
昭和25年4月	郡山工場に熔成燐肥製造設備を建設し、肥料部門を新設、三春工場で農薬の製造を開始。
昭和26年4月	当社株式を札幌証券取引所に上場。
昭和28年1月	村上工場を建設、熔成燐肥の製造開始。
昭和44年4月	旭電化工業(株)(現(株)ADEKA)との共同出資により鹿島臨海工業地帯に関東珪曹硝子(株)を設立。
昭和45年4月	愛知工場を建設、燐酸を製造開始。
昭和45年5月	森村商事(株)、M. & T. Chemicals社(米国)と共同出資により愛知県幸田に日本エムアンドティー(株)(平成3年3月日本エムアンドティー・ハーショウ(株)に社名変更)を設立。
昭和46年8月	徳山工場を建設、クロム塩を製造開始。
昭和48年5月	同和鉱業(株)との共同出資によりバリウム塩製造のパライト工業(株)を設立。
昭和60年12月	三井東圧化学(株)、ラサ工業(株)との共同出資により湿式精製燐酸製造の協同燐酸(有)を設立。
平成2年3月	村上工場を閉鎖。
平成3年3月	電子計算事業の(株)ニッカシステム(現・連結子会社)を設立。
平成3年4月	環境に関する測定、証明事業の(株)日本化学環境センター(現・連結子会社)を設立。
平成4年8月	富士化学(株)との共同出資により珪酸ソーダ製造の京葉ケミカル(株)を設立。
平成4年10月	郡山工場、三春工場を統合し福島工場とする。旧郡山工場を福島工場第一工場、旧三春工場を福島工場第二工場と改称。
平成6年2月	日進ケムコ(株)との共同出資により亜酸化銅製造のエヌシー・テック(株)を設立。
平成6年4月	空調設備機器設計施工販売の日本ピュアテック(株)(現・連結子会社)を設立。
平成6年10月	産業廃棄物処理並びにリサイクル事業の日本クリアテック(株)(現・連結子会社)を設立。
平成6年12月	亀戸工場を閉鎖。
平成7年7月	日本エムアンドティー・ハーショウ(株)の全株式を売却。
平成8年2月	米国にJCI USA Inc.を設立。
平成9年3月	日商岩井(株)(現(株)双日)、澄江燐業化工鳳麓有限責任公司(中国)、澄江県水電開発公司(中国)、香港時興投資有限公司(香港)との共同出資により中国に黄燐製造の雲南盤橋燐電有限公司を設立。
平成12年6月	福島工場を組織分割し、旧福島工場第一工場を福島第一工場、旧福島工場第二工場を福島第二工場と改称。
平成14年12月	名古屋証券取引所、札幌証券取引所上場廃止。
平成15年4月	大阪証券取引所上場廃止。
平成16年3月	パライト工業(株)を清算結了。
平成16年6月	岩谷産業(株)他との共同出資により中国に電材用バリウム塩の製造販売の日化(成都)電材有限公司を設立。
平成17年2月	協同燐酸(有)を清算結了。
平成18年11月	日本ピュアテック(株)が空調設備機器の設計施工及び販売のジャパンルーワ(株)(現・連結子会社)(平成22年11月ルフトテクノ(株)に社名変更)の全株式を取得。
平成19年10月	中国に日本化学工業(株)上海代表処を設立。
平成22年8月	中国に捷希艾(上海)貿易有限公司を設立。
平成23年9月	西淀川工場を閉鎖。
平成24年3月	日本化学工業(株)上海代表処を閉鎖。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社6社で構成され、化学品及び電子材料の製造、仕入、販売を主な内容とし、その他に不動産賃貸等の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載の通りであります。

無機化学品事業... 当社が製造し、当社、子会社JCI USA INC.及び捷希艾(上海)貿易有限公司が販売するほか、子会社東邦顔料工業(株)、関連会社関東珪曹硝子(株)、ユニオン(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)が製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

なお、子会社日本クリアテック(株)が当社製品のユーザーから発生する産業廃棄物の処理及びリサイクルの受託をし、当社で処理しております。

また、原材料の一部については、子会社JCI USA INC.、捷希艾(上海)貿易有限公司、関連会社関東珪曹硝子(株)、シンライ化成(株)、雲南盤橋燐電有限公司から仕入れております。

有機化学品事業... 当社が製造し、当社、子会社JCI USA INC.、捷希艾(上海)貿易有限公司及び関連会社シンライ化成(株)が販売しております。

また、原材料の一部については、子会社JCI USA INC.、捷希艾(上海)貿易有限公司及び関連会社シンライ化成(株)から仕入れております。

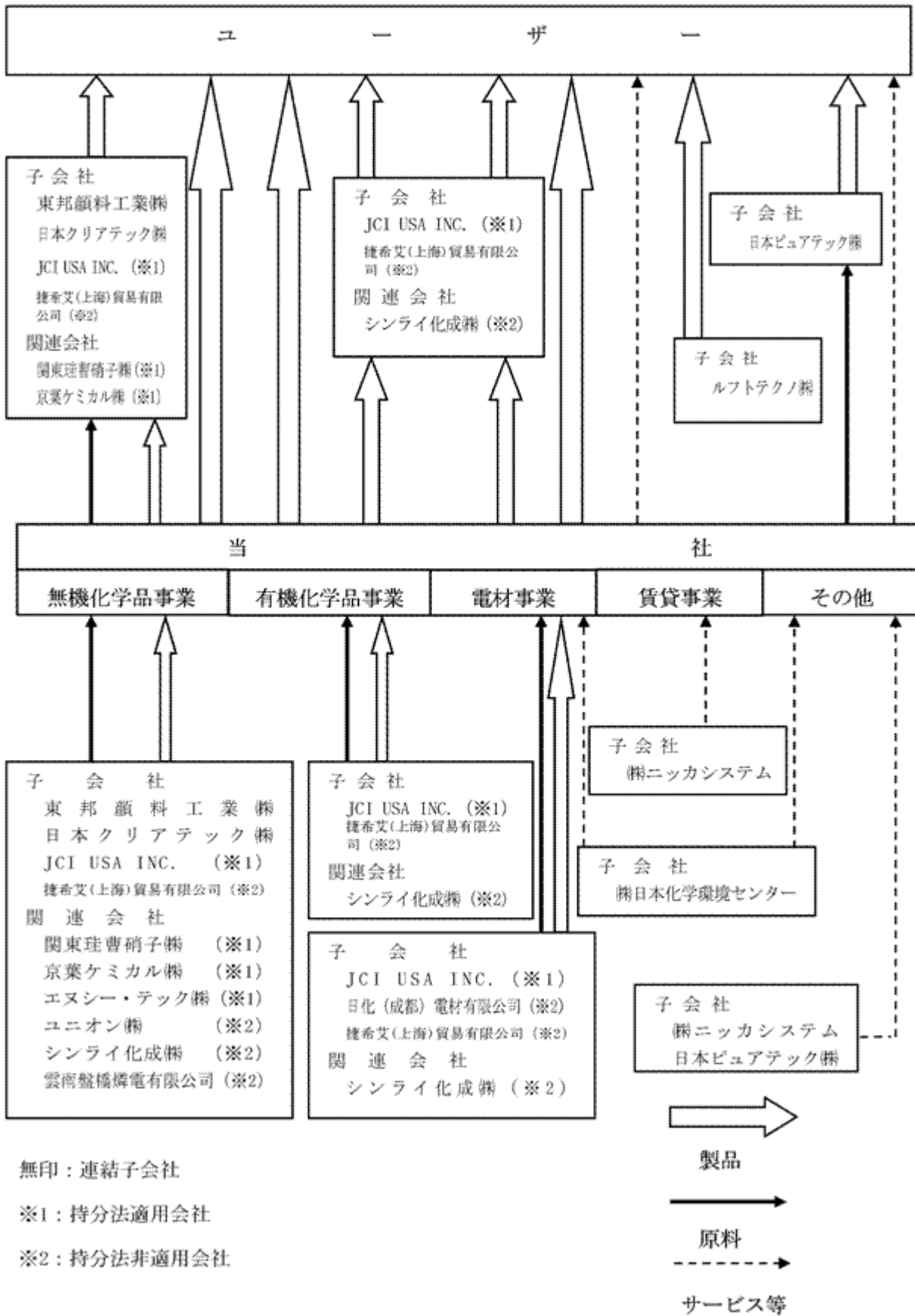
電材事業..... 当社が製造し、当社、子会社JCI USA INC.、捷希艾(上海)貿易有限公司及び関連会社シンライ化成(株)が販売しております。

また、子会社日化(成都)電材有限公司では、製造販売しており、原材料の一部については、子会社JCI USA INC.、日化(成都)電材有限公司及び捷希艾(上海)貿易有限公司から仕入れております。

賃貸事業..... 当社が不動産を賃貸している他、子会社(株)ニッカシステムが当社の不動産賃貸事業に係る不動産管理及びコンサルティングを行っております。

その他..... 子会社(株)ニッカシステムが書籍等の販売、子会社(株)日本化学環境センターが環境測定、当社の電子材料の原材料、製品等の分析業務、子会社日本ピュアテック(株)がケミカルフィルタの製造販売、空調設備機器の設計施工及び販売、子会社ルフトテクノ(株)が空調設備機器の設計施工及び販売を行っております。

以上の述べた事項を事業系統図で示すと次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東邦顔料工業(株)	東京都板橋区	96	無機化学品	100	当社が製品を仕入販売している。また、当社製品を販売している。 役員の兼任あり。資金援助あり。 土地、建物、機械装置を賃貸している。
(株)日本化学環境 センター	福島県郡山市	10	その他	100	当社製品等の分析等を同社に依頼している。役員の兼任あり。 土地、建物を賃貸している。
(株)ニッカシステム	東京都江東区	10	賃貸 その他	100	同社に不動産管理及びコンサルティングを依頼している。 役員の兼任あり。資金援助あり。 建物、設備を賃貸している。
日本ピュアテック (株)	東京都江東区	10	その他	99	当社製品を販売している。 役員の兼任あり。 建物、設備を賃貸している。
日本クリアテック (株)	東京都江東区	10	無機化学品	100	当社製品を販売している。 役員の兼任あり。資金援助あり。
ルフトテクノ(株)	愛知県名古屋市中区	387	その他	99 (99)	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社)					
関東珪曹硝子(株)	茨城県神栖市	172	無機化学品	45	当社が製品を原料として購入している他、仕入販売をしている。また、当社製品を販売している。 役員の兼任あり。
京葉ケミカル(株)	千葉県船橋市	200	無機化学品	50	当社が製品を原料として購入している他、仕入販売をしている。また、当社製品を販売している。 役員の兼任あり。
エヌシー・テック (株)	新潟県北蒲原郡 聖籠町	100	無機化学品	50	当社が製品を仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
無機化学品事業	252
有機化学品事業	144
電材事業	198
賃貸事業	-
報告セグメント計	594
その他	147
全社(共通)	84
合計	825

- (注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。
 3. 賃貸事業につきましては、その他及び全社(共通)の従業員が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
655	39.8	16.7	5,758,734

セグメントの名称	従業員数(人)
無機化学品事業	229
有機化学品事業	144
電材事業	198
賃貸事業	-
報告セグメント計	571
その他	-
全社(共通)	84
合計	655

- (注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。
 2. 平均年間給与は税込で、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。
 4. 賃貸事業につきましては、全社(共通)の従業員が兼務しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本化学工業労働組合と称し、本社及び工場ごとに支部が置かれ、平成24年3月31日現在の組合員数は580名で上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属しております。

会社と組合との間は円滑であり、労使協議機関として労使協議会を定期的を開催しております。

その他特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災による深刻な被害から緩やかに回復しつつあったものの、円高の定着、欧州金融危機、また中国をはじめとする新興国の景気減速による輸出産業の低迷や国内製造業の空洞化が進行するなど、厳しい状況が続きました。

このような環境のもとで当社グループは、中期経営計画（NVC 2013）の初年度の目標達成に向けて鋭意努力してまいりましたが、東日本大震災や原発事故による風評被害などに起因する売上高の減少や電子材料関連業界の低迷の影響を受けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は345億1千9百万円（前年同期比68億8千8百万円減）となり、経常損失は10億4千9百万円（前年同期は経常利益11億3千6百万円）となりました。

この経常損失に補助金収入の特別利益6千2百万円、固定資産除却損等の特別損失合計2億5千1百万円及び法人税等1億5百万円を加え、更に法人税等調整額8億3千4百万円等を計上した結果、当期純損失は5億1千1百万円（前年同期は当期純損失2億2千7百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（無機化学品事業）

無機化学品事業では、クロム製品は鉄鋼・めっき業界向け出荷数量が減少し、また輸出が昨秋以降落ち込んだため、売上高は減少しました。燐製品は液晶・半導体業界の低迷の影響を受け、売上高は減少しました。シリカ製品は紙パルプ業界の低迷、土木関連事業の減少の影響を受け、売上高は減少しました。バリウム製品は光学用向け、樹脂添加剤向け製品の出荷数量が減少したものの、売上高は増加しました。この結果、無機化学品事業の売上高は、175億6千2百万円（前年同期比20億7百万円減）となり、セグメント損失は1億6千4百万円（前年同期はセグメント利益4億1千6百万円）となりました。

（有機化学品事業）

有機化学品事業では、医薬中間体は原発事故による風評被害の影響により、売上高は大きく減少しました。農薬は海外市場の需要回復を受け、売上高は増加しました。ホスフィン誘導体は新規用途が伸びず、売上高は減少しました。有機電子材料は一部需要家の在庫調整の影響が長引き、売上高は減少しました。この結果、有機化学品事業の売上高は、33億7千2百万円（前年同期比19億3千5百万円減）となり、セグメント損失は2億9千7百万円（前年同期はセグメント利益1億2千4百万円）となりました。

（電材事業）

電材事業では、リチウムイオン電池用正極材が震災の影響と世界的なノートPCの販売不振が重なり、売上高は減少しました。電子セラミック材料は、スマートフォン向けなど一部の製品が堅調に推移したものの、全体では在庫調整の長期化や販売価格の低下により、売上高は減少しました。回路材料は、東日本大震災の影響と欧米経済の低迷によるポータブル情報機器端末、大型ディスプレイの販売不振により、売上高は減少しました。この結果、電材事業の売上高は、74億4千8百万円（前年同期比49億3千8百万円減）となり、セグメント損失は8億8千1百万円（前年同期はセグメント利益5億9百万円）となりました。

（賃貸事業）

賃貸事業については、堅調に推移しました。この結果、賃貸事業の売上高は5億1千1百万円（前年同期比4百万円減）となり、セグメント利益は2億9千8百万円（同2百万円増）となりました。

（その他）

空調関連事業については、需要の回復に伴い、ケミカルフィルタ及び設計・施工業務が増加しました。書店事業については、販促効果もあり増加しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は56億2千4百万円（同19億9千7百万円増）となり、セグメント利益は2億3千3百万円（同2億1千9百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは18億1千6百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは31億2千1百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、17億4千3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは14億円の支出となり、これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、47億6千2百万円（前年同期比27億5百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億1千6百万円の収入（同41億6千3百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失12億3千9百万円に対し、非資金損益項目である減価償却費38億7千6百万円の他、売上債権の増加額4億円、たな卸資産の増加額12億2千9百万円、仕入債務の増加額16億8千8百万円等、営業取引に係る債権債務の増減額を加減したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、31億2千1百万円の支出（同9千6百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出28億6千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14億円の支出（同34億6千3百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1億1千1百万円、長期借入れによる収入24億円、長期借入金の返済による支出32億4千1百万円、配当金の支払額4億3千7百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
無機化学品事業(百万円)	12,993	92.4
有機化学品事業(百万円)	3,160	59.9
電材事業(百万円)	7,733	66.8
賃貸事業(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	23,887	77.3
その他(百万円)	3,996	210.9
合計(百万円)	27,884	85.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
無機化学品事業(百万円)	4,705	99.8
有機化学品事業(百万円)	3	85.3
電材事業(百万円)	3	142.2
賃貸事業(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	4,712	99.8
その他(百万円)	1,208	99.2
合計(百万円)	5,920	99.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
無機化学品事業	-	-	-	-
有機化学品事業	-	-	-	-
電材事業	-	-	-	-
賃貸事業	-	-	-	-
報告セグメント計	-	-	-	-
その他	3,580	87.3	1,324	61.3
合計	3,580	87.3	1,324	61.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
無機化学品事業(百万円)	17,562	89.7
有機化学品事業(百万円)	3,372	63.5
電材事業(百万円)	7,448	60.1
賃貸事業(百万円)	511	99.2
報告セグメント計(百万円)	28,894	76.5
その他(百万円)	5,624	155.1
合計(百万円)	34,519	83.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
小西安株	8,915	21.5	7,005	20.3

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

3【対処すべき課題】

次年度につきましては、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループが業績を回復し、成長・発展していくためには、中期経営計画（NVC 2013）が掲げる成長市場・分野への集中とグローバル化の強化が必要となります。喫緊の課題として、顧客ニーズの動向を正確に把握し、売上高の増加及び新製品開発と販売の促進に向けて努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について記載しております。当社グループは、これらの事項に係るリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況について

当社グループは、過年度に土地等の固定資産を譲渡した際、租税特別措置法による圧縮記帳を実施しております。圧縮記帳は、租税の減免ではなく課税の繰延であり、将来の納付税額は、繰延税金負債に織り込まれております。

(2) 特定の取引先、製品、原材料、技術等について

当社グループは、鉄鋼、土木、顔料、洗剤、電子材料等々の多くの業界向けに素材を供給しており、当期の売上高は、無機化学品事業が約51%、有機化学品事業が約10%、電材事業が約22%、賃貸事業が約1%、その他が約16%の構成になっております。売上高、利益の水準は電材事業の動向に強く影響を受けます。無機化学品事業、有機化学品事業についても電子材料関連の業界動向に影響されるものもあり、この業界の動向が、当社グループの損益に大きな影響を与えております。

電子材料関連製品は、世界的な需要動向に左右されるうえ、成長期と低迷期の差が著しいため、供給拡大局面等では、増産設備投資を求められますが、投資面の資金負担が重く、そのタイミングが難しい等の事業リスクがあります。また、技術の革新により供給する製品の質的な向上を常に求められており、その技術開発のスピードを早めていかなければなりません。

有機化学品事業の医薬中間体、農薬原体は、殆どが特定のユーザーとの取引であります。

また、当社グループの使用する原材料について、燐製品の原料である黄燐価格は、一時の急騰は沈静化したものの不安定な状態が続いております。また、リチウムイオン電池用正極材料の原料であるコバルト化合物の価格は、コバルト地金の国際相場に連動するため、価格の急騰の恐れがあります。

(3) 特有の法的規制等について

当社グループは、化学工業薬品の製造及び販売を主たる事業としており、各種の法的規制を受けております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年11月18日開催の取締役会において、日本電工株式会社のクロム塩事業（副生芒硝を含む）を譲受けることについて決議を行い、同日付けで同社と基本合意に達しました。

その主な内容は、次の通りであります。

(1)譲受け事業

日本電工株式会社のクロム塩事業（副生芒硝を含む）

(2)譲受け事業の規模

平成22年1月から平成22年12月 売上高約29億円

(3)事業譲受け日

平成24年12月末日を目処とします。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、電子・電池材料、高機能性無機・有機化学品などの分野について、基礎的研究、知的財産の確保、環境配慮型新規プロセス開発及び新製品新グレード開発にいたる一貫した研究の工業化を主な内容としております。加えて中国・上海交通大学に共同研究センターを設置するなど国内外の大学研究機関との連携を積極的に活用し、オープンイノベーションによる新規事業の開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、18億6千万円となっております。

主な研究開発活動

（無機化学品事業）

無機化学品事業では、優位な技術を活用して、各種のシリカ製品、リン製品、クロム製品、バリウム製品、リチウム製品などユーザーニーズに対応する機能を付与した製品の開発を進めております。シリカ製品関係では、電子工業や食品工業で使用される各種シリカゾル、触媒や吸着剤、樹脂添加剤に使用される高機能ゼオライトなどの開発を進めております。リン製品では赤燐系難燃剤、高機能性を有する各種のリン酸塩、電子工業向けの高純度薬品などの開発を行っております。クロム製品では、三価クロム塩を用いためっきプロセスの開発を行っております。バリウム製品、リチウム製品では、ユーザーニーズに対応した各種機能を有する製品の開発や基礎研究を継続して進めております。

なお、当連結会計年度の無機化学品事業に係わる研究開発費は、3億9千7百万円となっております。

（有機化学品事業）

有機化学品事業では、新しい有機材料の研究開発に積極的に取り組んでおります。ホスフィン及びその誘導体関係では、光学活性材料、導電性材料、帯電防止剤、LiB用難燃剤等の機能性材料の開発を進めており、今後の市場拡大が期待されます。医薬、農薬関係では、医薬中間体、農薬の原体、及び生理活性関連材料の開発を、電子材料分野関連では、ユーザーニーズに対応した材料開発を進めております。

なお、当連結会計年度の有機化学品事業に係わる研究開発費は、4億9千1百万円となっております。

（電材事業）

電子セラミック材料関係では、積層コンデンサー材料のチタン酸バリウムを中心にこの分野への材料提供の拡大を図るべく鋭意開発を進めております。電池材料関係では、リチウムイオン二次電池の正極材料のコバルト酸リチウムを中心に、電池業界の幅広いニーズに対応した関連材料の開発を継続して行っております。また、フラットパネルディスプレイなどに使用する異方性導電材としての機能を有する金属被覆粉体の開発を継続して行っております。

なお、当連結会計年度の電材事業に係わる研究開発費は、9億6千1百万円となっております。

（賃貸事業）

該当事項はありません。

（その他）

空調関連事業では、主力製品の一つに半導体製造設備用のケミカルフィルターがあります。半導体製造技術の進歩に伴い、これらケミカルフィルターに求められる性能も益々高度化してきており、この要求に満足しうる材料やシステムの開発を継続して行っております。

なお、当連結会計年度の報告セグメントに含まれない事業セグメントに係わる研究開発費は、1千万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際しては、経営者による会計方針の選択と適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。特に、有価証券、貸倒引当金、退職給付引当金等の重要な会計方針の選択と適用及びその見積りが連結財務諸表に重要な影響を与えています。これらの見積りにあたっては、過去の実績や状況等を勘案し合理的な判断を行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の報告金額は見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は256億5千8百万円（前年同期比2億2千6百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金が27億5百万円減少、受取手形及び売掛金が5億3千万円増加、たな卸資産が12億2千9百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は366億3千7百万円（同13億8千3百万円減）となりました。また、有形固定資産及び無形固定資産の合計残高は316億5千4百万円（同13億2千2百万円減）となりました。これは、設備投資額26億4千万円に対して、減価償却費が38億7千6百万円であることが主な要因であります。また、投資その他の資産の残高は49億8千2百万円（同6千1百万円減）となりました。これは主に、時価のあるその他有価証券を決算日の市場価格等に基づく時価法により評価したことによるものであります。

負債

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は205億9千3百万円（同5億7千7百万円減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が16億6千4百万円増加、短期借入金が11億9千9百万円減少、設備関係未払金が2億3千1百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は110億7千2百万円（同2千5百万円増）となりました。これは主に、長期借入金が2億4千6百万円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の部の残高は306億3千万円（同10億5千8百万円減）となり、自己資本比率は49.1%と0.5%減少しました。

(株主資本)

利益剰余金は、当期純損失の計上等により225億4千2百万円（同9億5千1百万円減）となりました。

(その他の包括利益累計額)

その他有価証券評価差額金は、投資有価証券の時価評価に伴い4億2千9百万円（同1億円減）となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は345億1千9百万円（前年同期比68億8千8百万円減）、経常損失は10億4千9百万円（前年同期は経常利益11億3千6百万円）となりました。これは主として、東日本大震災や原発事故による風評被害などに起因する売上高の減少や電子材料関連業界の低迷の影響を受けたことによるものであります。なお、セグメント別の売上高については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、鉄鋼、土木、顔料、洗剤、電子材料等々の多くの業界向けに素材を供給しており、当期の売上高は、無機化学品事業が約51%、有機化学品事業が約10%、電材事業が約22%、賃貸事業が約1%、その他が約16%の構成になっております。売上高、利益の水準は電材事業の動向に強く影響を受けます。無機化学品事業、有機化学品事業についても電子材料関連の業界動向に影響されるものもあり、この業界の動向が、当社グループの損益に大きな影響を与えております。

電子材料関連製品は、世界的な需要動向に左右されるうえ、成長期と低迷期の差が著しいため、供給拡大局面等では、増産設備投資を求められますが、投資面の資金負担が重く、そのタイミングが難しい等の事業リスクがあります。また、技術の革新により供給する製品の質的な向上を常に求められており、その技術開発のスピードを早めていかなければなりません。

有機化学品事業の医薬中間体、農薬原体は、殆どが特定のユーザーとの取引であります。

また、当社グループの使用する原材料について、燐製品の原料である黄燐価格は、一時の急騰は沈静化したものの不安定な状態が続いております。また、リチウムイオン電池用正極材料の原料であるコバルト化合物の価格は、コバルト地金の国際相場に連動するため、価格の急騰の恐れがあります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、無機化学品事業、有機化学品事業、電材事業を中心に26億4千万円（消費税等は含みません）の設備投資を実施しました。

その主なものは、次の通りであります。

無機化学品事業

愛知工場	珪酸カリ製造設備	572百万円
------	----------	--------

有機化学品事業

福島第二工場	ホスフィン製造設備	349百万円
--------	-----------	--------

電材事業

福島第一工場	パルセラム製造設備	167百万円
--------	-----------	--------

なお、賃貸事業及びその他に区分された事業セグメントについては、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計(百万円)	
福島第一工場 (福島県郡山市)	電材	電子材料製品 バリウム塩	3,013	3,129	210 (65,887)	209	6,562	156
福島第二工場 (福島県田村郡三春町)	有機化学品	燐製品 農薬	1,718	1,585	596 (169,483)	186	4,086	119
愛知工場 (愛知県知多郡武豊町)	無機化学品	燐製品	3,276	2,307	926 (174,217)	250	6,761	101
徳山工場 (山口県周南市)	無機化学品	クロム製品	1,481	1,391	1,654 (100,113)	92	4,618	88
イオンタウン郡山 (福島県郡山市)	賃貸	商業用店舗	1,407	-	113 (137,664)	-	1,520	-
本社 (東京都江東区)	全セグメント	全般的管理業 務	484	0	136 (9,999)	225	845	83
研究所 (東京都江東区)	無機化学品 有機化学品 電材	基礎応用研究	1,629	0	- (-)	333	1,962	95
物流センター (千葉県船橋市)	無機化学品 有機化学品 電材 その他	物流倉庫	138	0	2,991 (6,612)	2	3,131	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定、及びリース資産であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 「イオンタウン郡山」は、当社グループ以外の企業に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東邦顔料工業(株)	本社・工場 (東京都板橋区)	無機化学品	無機顔料	30	21	28 (1,952)	4	84	18
(株)日本化学環境 センター	本社 (福島県郡山市)	その他	環境測定	1	-	- (-)	98	99	52
ルフテクノ(株)	工場 (三重県四日市)	その他	空調設備機 器設計施工	85	3	264 (15,756)	3	356	5

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定、及びリース資産であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

在外子会社には、主要な設備はないため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 愛知工場	愛知県 知多郡 武豊町	無機化学品	五塩化磷	330	2	借入金	平成23年 9月	平成24年 6月	(注)2
合計				330	2				

(注) 1．金額には消費税等を含めておりません。

2．完成後の増加能力については、計数的把握が困難なため記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	89,227,755	89,227,755	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	89,227,755	89,227,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成17年3月31日 (注)	3,206,400	89,227,755	452	5,757	448	2,267

(注)上記の増加は、転換社債の株式転換(平成16年4月1日～平成17年3月31日)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	36	52	171	60	1	10,446	10,767	-
所有株式数(単元)	15	23,877	1,496	9,816	4,453	17	49,308	88,982	245,755
所有株式数の割合(%)	0.02	26.84	1.68	11.03	5.00	0.02	55.41	100.00	-

(注)自己株式1,247,891株は、「個人その他」に1,247単元、及び「単元未満株式の状況」に891株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	中央区晴海一丁目8-11	7,571	8.49
日本化学工業取引先持株会	江東区亀戸九丁目11-1	4,564	5.12
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内二丁目1-1 (中央区晴海一丁目8-12)	3,537	3.96
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内一丁目4-5 (港区浜松町二丁目11-3)	3,000	3.36
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	港区浜松町二丁目11-3	2,180	2.44
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	6300 Bee Cave Road, Building One, Austin, TX 78746, USA (品川区東品川二丁目3-14)	1,950	2.19
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内一丁目1-2	1,375	1.54
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	渋谷区恵比寿一丁目28-1 (港区浜松町二丁目11-3)	1,185	1.33
日本化学工業従業員持株会	江東区亀戸九丁目11-1	1,165	1.31
小西安株式会社	中央区日本橋本町二丁目6-3	1,125	1.26
計		27,652	30.99

(注) 1. 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 7,571千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,180千株

2. 上記のほか、自己株式が1,247千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,247,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,735,000	87,735	-
単元未満株式	普通株式 245,755	-	-
発行済株式総数	89,227,755	-	-
総株主の議決権	-	87,735	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本化学工業 株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目11-1	1,247,000	-	1,247,000	1.40
計	-	1,247,000	-	1,247,000	1.40

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	860	127,628
当期間における取得自己株式	500	66,688

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	1,247,891	-	1,248,391	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主重視の基本方針の下、安定的かつ継続して配当を行うことを経営上重要な施策の一つとして位置づけております。将来に向けての成長を目指した投資等に必要な内部留保資金を確保しつつ、配当を高める経営努力を続けております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当は、上記方針に基づき、中間配当につきましては1株につき3円の配当を実施しましたが、期末配当につきましては利益確保が困難であったことから無配といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上のコスト競争力を高め、市場ニーズに応える研究・製造体制を強化するために、有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月2日 取締役会決議	263	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成20年3月	21年3月	22年3月	23年3月	24年3月
最高(円)	378	397	353	253	192
最低(円)	216	140	158	115	118

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	23年11月	23年12月	24年1月	24年2月	24年3月
最高(円)	144	140	143	143	157	150
最低(円)	132	118	125	125	134	140

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		棚橋 純一	昭和23年5月7日生	昭和50年7月 ベルシコール・ケミカル・コーポレーション入社(米国) 昭和56年4月 当社入社 昭和58年5月 同 薬品本部付部長 昭和59年7月 同 取締役薬品管理部長 昭和60年9月 同 取締役企画調査部長 昭和61年7月 同 常務取締役 昭和62年10月 同 常務取締役営業本部長 平成元年6月 同 代表取締役社長 平成3年6月 パライト工業(株)代表取締役 平成3年6月 京葉ケミカル(株)代表取締役(現任) 平成11年5月 当社代表取締役社長兼研究開発本部長 平成11年6月 同 代表取締役社長兼TQM推進本部長 平成12年6月 同 代表取締役社長 平成16年1月 同 代表取締役兼代表執行役員社長 平成17年4月 同 代表取締役会長(現任)	(注)5	295
代表取締役社長	経営会議議長	鈴木 義博	昭和24年11月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年12月 同 経営企画部長兼IR室付 平成19年7月 同 執行役員事業推進本部長兼経営企画室長 平成19年9月 同 執行役員事業推進本部長兼総務人事部長 平成20年6月 同 取締役兼執行役員事業推進本部長兼総務人事部長兼IR広報室長、経営企画室・業務監査室担当 平成21年7月 同 取締役(事業推進本部管掌) 平成22年6月 同 取締役兼常務執行役員兼事業推進本部担当兼営業本部担当 平成24年4月 同 代表取締役社長(現任)	(注)5	28
取締役兼常務執行役員	研究開発本部長	山崎 信幸	昭和24年6月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 同 電材研究部長兼電池材料グループマネジャー 平成16年1月 同 有機研究部長 平成18年6月 同 有機事業本部副本部長兼有機研究部長 平成19年6月 同 執行役員有機事業本部長兼有機研究部長 平成20年6月 同 取締役兼執行役員有機事業本部長兼有機研究部長 平成21年7月 同 取締役(生産技術本部管掌) 平成22年6月 同 取締役兼執行役員兼電池事業開発担当 平成24年6月 同 取締役兼常務執行役員兼研究開発本部長兼無機研究一部長(現任)	(注)5	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行役員	営業本部長	棚橋 洋太	昭和51年3月13日生	平成19年2月 当社入社 平成20年6月 同 有機事業本部付部長 平成21年7月 同 営業本部副部長 平成23年4月 同 執行役員兼経営企画室長 平成24年6月 同 取締役兼常務執行役員兼営業本部長(現任)	(注)5	3
取締役相談役		佐藤 源一	昭和21年9月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年7月 同 生産本部徳山工場長兼品質保証課長 平成11年10月 同 生産本部徳山工場長 平成12年10月 同 化学品事業本部徳山工場長兼検査室長 平成13年6月 同 取締役研究開発本部長 平成16年1月 同 取締役兼執行役員兼研究開発本部長 平成16年6月 同 取締役兼常務執行役員兼研究推進本部長 平成17年4月 同 代表取締役兼代表執行役員社長兼研究推進本部長 平成18年4月 同 代表取締役兼代表執行役員社長 平成24年4月 同 取締役相談役(現任)	(注)3	119
取締役 兼執行役員	新規事業・特命事項担当	山崎 康夫	昭和33年6月20日生	昭和62年4月 当社入社 平成12年6月 同 情報化推進室長 平成16年6月 同 研究技術支援室長 平成17年4月 同 執行役員技術推進本部長兼品質管理部長兼技術推進部長 平成19年6月 同 執行役員技術推進本部長兼品質管理部長兼環境安全部長 平成19年7月 同 執行役員技術推進本部長兼研究管理部長兼技術推進部長 平成20年6月 同 取締役兼執行役員技術推進本部長兼研究管理部長兼技術推進部長 平成21年7月 同 取締役(研究開発本部管掌) 平成22年6月 同 取締役兼執行役員兼新規事業開発担当 平成24年6月 同 取締役兼執行役員兼新規事業・特命事項担当(現任)	(注)5	16
取締役 兼執行役員	生産技術本部長	木下 真之	昭和26年12月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年3月 同 福島第一工場長 平成19年7月 同 電材事業本部副本部長兼福島第一工場長 平成21年7月 同 執行役員兼研究開発本部長 平成22年6月 同 取締役兼執行役員兼研究開発本部長 平成22年10月 同 取締役兼執行役員兼研究開発本部長兼無機研究一部長 平成24年6月 同 取締役兼執行役員兼生産技術本部長(現任)	(注)5	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鳥居 一義	昭和24年7月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 同 評価技術部長 平成19年7月 同 業務監査室付部長 平成19年8月 同 業務監査室長 平成20年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)6	6
常勤監査役		相澤 朋夫	昭和29年10月31日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年7月 同 事業推進本部経理部長兼経 理部財務グループマネジャー 平成21年10月 同 事業推進本部経理部長 平成24年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)6	1
監査役		岡本 明	昭和22年3月4日生	昭和49年4月 東京電気化学工業(株)(現TDK (株))入社 平成12年4月 TDK(株)通信技術開発セン ター長 平成14年4月 同社技術企画部長 平成16年7月 同社技術広報部長 平成19年3月 同社退社 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役		谷 正之	昭和18年3月6日生	昭和46年4月 弁護士登録 東京弁護士会入会 昭和53年1月 谷正之法律事務所代表 平成5年2月 銀座シティ法律事務所パート ナー 平成17年3月 谷正之法律事務所代表(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						526

(注) 1 . 監査役岡本明及び谷正之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 . 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 3 . 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 . 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 . 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 6 . 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 . 当社では、意思決定・監督と執行を分離し、経営の透明性・公正性向上を図るため、執行役員制度を導入しており
ます。
- 8 . 取締役兼常務執行役員棚橋洋太は代表取締役会長棚橋純一の実子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、『如何なる市場環境変化の時代においても、高収益体質企業を実現させ、長年蓄積してきた「人と技術」を通して、高品質の製品とサービスを提供し、価値創造企業へ向けて更なる挑戦を行う。』との経営の基本方針を実現し、株主利益に根差したコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営監督機能を充実するための各種施策を実施するとともに、会社情報の適時適切な開示、企業倫理向上及び法令遵守等のコンプライアンス強化に努めていきます。

企業統治の体制の概要等

当社の企業統治体制の概要等につきましては、以下の通りであります。当社は化学という専門性の高い分野で、業界を熟知した少人数による効率の高い経営を目指していることから、このような体制を採用しております。

イ.取締役会

取締役会は取締役7名で構成しており、社外取締役は選任しておりません。会議は迅速な経営判断を目的に定例取締役会を開催しており、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会へは、法令及び定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項として取締役会規則に規定された事項はすべて付議され、また、業績進捗に関しても適宜報告され議論されております。

ロ.監査役会

当社は監査役設置会社であり、常勤監査役2名と非常勤監査役2名で構成しており、透明性確保の観点から2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会及び経営会議への出席、必要に応じて取締役からの業務執行状況の聴取、並びに定期的な各部門の監査を実施し、経営に対して監視・監査を行っております。

ハ.経営会議

経営会議は取締役及び執行役員9名で構成しており、各部門の業務執行の重要事項を決議しております。意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図り、原則として毎週1回開催しております。また意思決定・監督を担う取締役の機能と業務執行を担う執行役員の機能を分離し、両機能の責任を明確にして、経営の透明性・公正性向上を図り、会社経営の健全性に努めております。

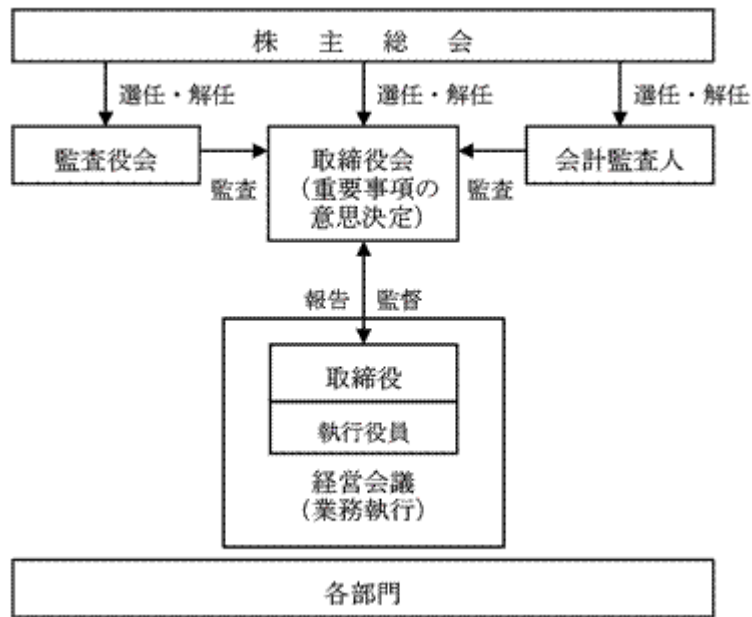
ニ.業務監査室

業務監査室は室員2名で構成しており、監査業務の更なる向上を図るため、経営会議の直属組織として設けております。監査役と連携をとり、社内各組織の業務監査を行い、その結果をスピーディーに経営会議に反映させるため、活動しております。

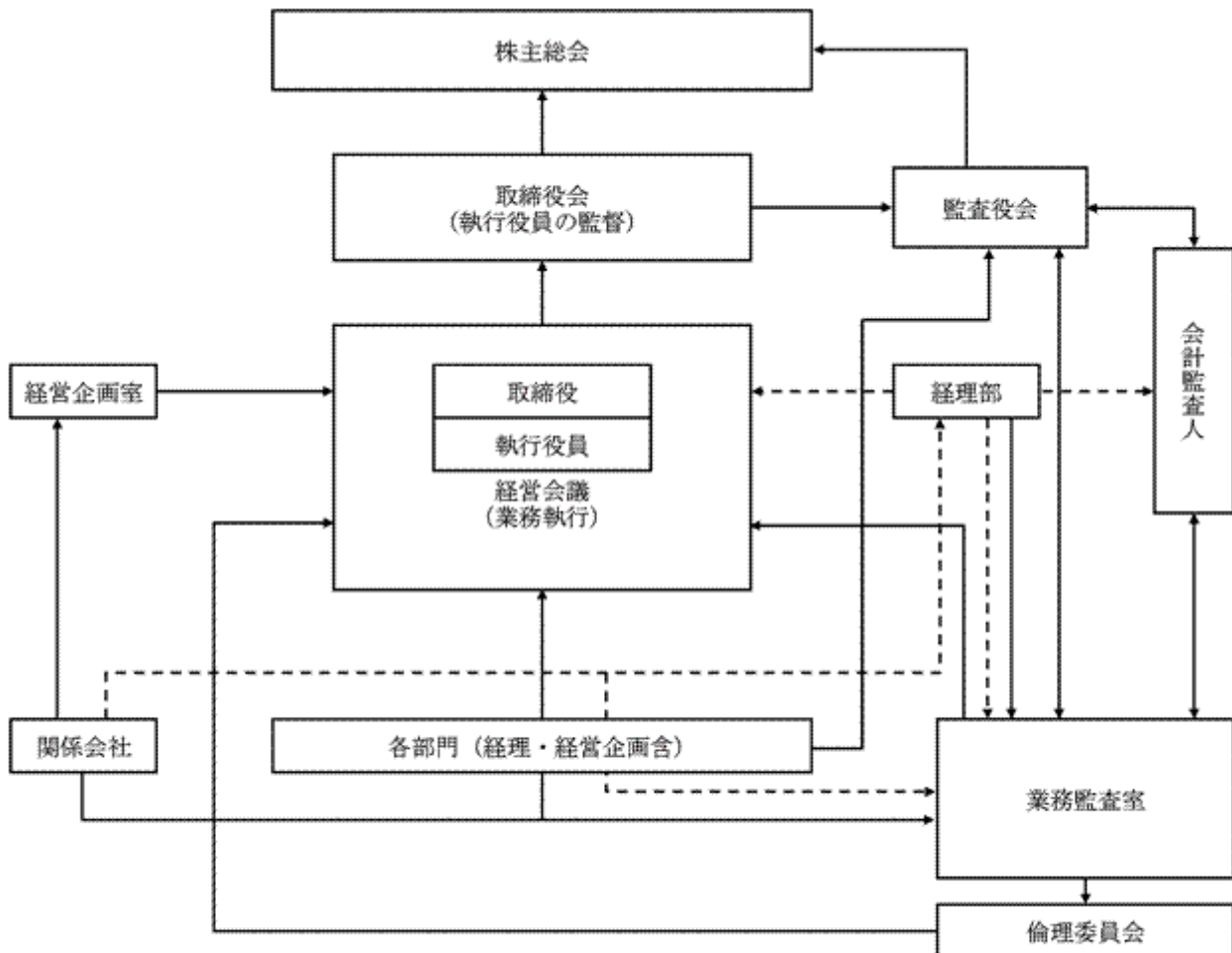
ホ.その他の会議体

当社では、法令・諸規則遵守の一段の強化を図ることを目的に、「倫理委員会」を設置しております。倫理委員会は部門の長が担当し、企業倫理、コンプライアンス状況の確認・検討を行っております。また、製品の開発・製造・流通・使用・最終消費・廃棄に至るまでの全段階において、環境の保全と安全の確保に配慮し、持続可能な社会と環境の実現を目指すべく「RC委員会」を設置しております。RC委員会は各部門の長が担当し、環境・安全・健康面の対策を実行し、改善を図っております。

へ.業務執行・経営の監視の仕組み



日本化学グループにおける内部統制システム



会計情報 - - - - -
業務情報 _____

ト. 内部統制の仕組み

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

- a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役は「企業理念」、「日本化学社員行動指針」に則り、日本化学グループ全体における企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行う。さらに監査役は取締役からの報告を通じ、適合性を確認する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役は職務の執行に係る情報を、善管注意義務を持って文書または電磁的方法により記録保管する。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・「リスク管理規定」を制定し、リスクを種類別に分け、各部・室にて各々の規定・マニュアルにより推進する。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・意思決定、監督を担う取締役の機能と業務執行を担う執行役員の機能を分離し、両機能の責任を明確にして、経営の透明性向上を図り、会社経営の健全性に努める。
- e 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・従業員には「日本化学社員行動指針」を配り、法令を遵守するよう強く訴える。さらに業務監査室は、業務監査を通じて、改善、指導等の意見をまとめ経営会議に報告し、是正する。
- f 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・経営企画室は、関係会社の監査を行い、その監査結果を業務監査室及び監査役に報告し、疑義ある場合は、業務監査室、監査役は改めて監査を行い、その結果を経営会議に報告し、是正する。
- g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・業務監査室員が対応し、職務執行に当たっては監査役会の指揮命令を受け、当該使用人の異動等役割変更については、監査役会の承認を得て行う。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び使用人は、業務遂行に関する重要事項について監査役に報告する。監査役は、監査業務を通じ従業員から得た重要事項に関し、監査役会において他の監査役に報告し、情報の共有化に努める。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役、会計監査人及び業務監査室員は、監査業務において連携を図り、効率のよい監査を実行できるよう取締役及び使用人は支援する。

チ. I R 活動

当社は株主・投資家各位等に対して、透明性・公平性・継続性を基本として、正確で迅速な情報の開示を行うことを適時開示に係る基本方針とし、年2回の決算説明会の開催、アナリストやファンドマネージャーとの面談、ホームページの活用による情報格差の是正等、積極的にI R活動を行っております。また、I R活動に対する基本方針は役員並びに社員に対するガイドラインとすべく、「ディスクロージャー・ポリシー」として制定しております。

リ. リスク管理体制

当社は事故及び災害等不測の事態に備えるための担当組織として生産技術部環境安全グループを設置しております。工場には環境安全・品質保証課があり、いかなる事態にも対処できるように組織されております。それ以外のリスクに関しても、各組織が連携をとり対処できるように体制作りをしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は室員2名で構成する業務監査室が担当しております。監査役と連携をとり、社内各組織の業務監査を行い、その結果をスピーディーに経営会議に反映させるため、活動しております。

監査役は、取締役会及び経営会議への出席、必要に応じて取締役からの業務執行状況の聴取、並びに定期的な各部門の監査を実施し、経営に対して監視・監査を行っております。また、業務監査室と連携をとり、社内各組織の業務監査を実施しております。さらに、会計監査人とは監査計画及び監査結果の報告等の他、必要に応じて随時意見交換を行い、相互の連携を高めております。

なお、常勤監査役相澤朋夫は、当社の経理部に長年にわたり在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名を選任しております。社外監査役は常勤監査役と共に取締役会へ出席し、会社の運営及び各取締役からの業務の執行状況を聞き、必要に応じて意見を述べるなど監視・監督を行っております。社外監査役は第三者的な立場から監視・監督機能を発揮しており、社外からの監視・監督は十分に現状の体制で機能していると考えております。

社外監査役岡本明は、TDK(株)に長く勤め、エレクトロニクス業界に精通したその知見及び経験による監査体制の強化を期待しております。なお、当社は同社に電子材料を販売しておりますが、同社との取引は定常的な取引であります。また、同氏は5年前に同社を退職しており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

社外監査役谷正之は、弁護士として長年にわたり培ってきた専門知識・経験及び企業法務に関する豊富な見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。なお、当社と同氏の間に、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりません。選任にあたっては、東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	196	196	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	37	37	-	-	-	2
社外役員	8	8	-	-	-	3

(注) 1. 上記の報酬等の額には、平成23年6月24日開催の第153期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。

2. 連結子会社の役員を兼職するものについて、連結子会社よりの役員報酬はありません。また、当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

44銘柄 2,694百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	171,410	1,025	取引関係の維持
(株)A D E K A	280,000	227	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	533,000	204	同上
(株)群馬銀行	370,000	163	同上
三菱商事(株)	67,545	155	同上
ライオン(株)	347,050	146	同上
(株)オリバー	92,000	124	同上
(株)東邦銀行	486,230	109	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,900	92	同上
ハリマ化成(株)	150,000	90	同上
ミヨシ油脂(株)	700,000	84	同上
日本化学産業(株)	115,000	81	同上
(株)トクヤマ	149,000	66	同上
日本パーカライズング(株)	49,351	56	同上
三井物産(株)	19,241	28	同上
岩谷産業(株)	100,000	27	同上
上村工業(株)	5,443	21	同上
ラサ工業(株)	136,000	17	同上
(株)岡三証券グループ	52,000	16	同上
日本電気硝子(株)	13,878	16	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	107,000	14	同上
大日精化工業(株)	6,000	2	同上
双日(株)	10,000	1	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,624,000	623	退職給付信託
(株)三井住友フィナンシャルグループ	70,000	181	同上
(株)群馬銀行	285,000	125	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	700,000	96	同上
(株)東邦銀行	385,000	86	同上

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	171,410	833	取引関係の維持
(株)A D E K A	280,000	220	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	533,000	219	同上
ライオン(株)	347,050	164	同上
(株)群馬銀行	370,000	163	同上
(株)東邦銀行	486,230	137	同上
三菱商事(株)	67,545	129	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,900	97	同上
(株)オリバー	92,000	96	同上
ハリマ化成(株)	150,000	87	同上
ミヨシ油脂(株)	700,000	78	同上
日本化学産業(株)	115,000	64	同上
日本パーカライジング(株)	49,351	60	同上
(株)トクヤマ	149,000	38	同上
岩谷産業(株)	100,000	27	同上
三井物産(株)	19,241	26	同上
上村工業(株)	5,900	19	同上
(株)岡三証券グループ	52,000	18	同上
ラサ工業(株)	136,000	17	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	107,000	14	同上
日本電気硝子(株)	15,353	11	同上
大日精化工業(株)	6,000	2	同上
双日(株)	10,000	1	同上
日本ペイント(株)	159	0	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,624,000	669	退職給付信託
(株)三井住友フィナンシャルグループ	70,000	190	同上
(株)群馬銀行	285,000	126	同上
(株)東邦銀行	385,000	108	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	700,000	94	同上

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

- 八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は以下の通りであります。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及びその他5名により構成されております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	市村 清	新日本有限責任監査法人	-
業務執行社員	小野 淳史		-

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

取締役の員数

当社は、取締役を8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	2	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	2	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、1日あたりの監査報酬額等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するだけでなく、会計基準等の変更等についても的確に対応できる体制を整備することを目的とし、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要に応じ経理担当者をセミナーに参加させる等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,493	4,788
受取手形及び売掛金	9,171	9,701 ³
商品及び製品	3,357	4,231
仕掛品	2,169	2,547
原材料及び貯蔵品	2,634	2,612
繰延税金資産	472	1,170
その他	601	624
貸倒引当金	15	18
流動資産合計	25,884	25,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 31,402	2 31,097
減価償却累計額	17,659	17,629
建物及び構築物（純額）	13,742	13,467
機械装置及び運搬具	2 55,673	2 54,622
減価償却累計額	47,003	46,197
機械装置及び運搬具（純額）	8,669	8,425
土地	2 7,929	2 7,929
建設仮勘定	1,208	511
その他	2 6,017	2 5,999
減価償却累計額	5,047	5,081
その他（純額）	970	918
有形固定資産合計	32,520	31,252
無形固定資産	456	402
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,404	1 3,170
長期貸付金	383	353
繰延税金資産	51	39
その他	1 1,342	1 1,551
貸倒引当金	138	132
投資その他の資産合計	5,043	4,982
固定資産合計	38,021	36,637
資産合計	63,905	62,296

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,654	³ 5,318
短期借入金	² 11,398	² 10,198
未払法人税等	238	70
未払消費税等	116	67
賞与引当金	417	299
設備関係未払金	1,618	1,387
その他	² 3,726	² 3,251
流動負債合計	21,170	20,593
固定負債		
長期借入金	² 5,957	² 6,204
繰延税金負債	2,635	2,339
退職給付引当金	1,192	1,465
負ののれん	17	-
その他	² 1,244	² 1,063
固定負債合計	11,047	11,072
負債合計	32,217	31,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	23,493	22,542
自己株式	349	349
株主資本合計	31,171	30,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	429
為替換算調整勘定	25	32
その他の包括利益累計額合計	504	397
少数株主持分	12	13
純資産合計	31,688	30,630
負債純資産合計	63,905	62,296

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	41,408	34,519
売上原価	1 33,987	1 29,486
売上総利益	7,421	5,033
販売費及び一般管理費	2, 3 6,040	2, 3 5,826
営業利益又は営業損失()	1,380	792
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	62	67
持分法による投資利益	-	30
為替差益	-	2
その他	262	190
営業外収益合計	332	299
営業外費用		
支払利息	372	309
休止固定資産減価償却費	76	117
持分法による投資損失	8	-
為替差損	1	-
その他	117	130
営業外費用合計	576	556
経常利益又は経常損失()	1,136	1,049
特別利益		
補助金収入	-	4 62
特別利益合計	-	62
特別損失		
固定資産除却損	5 230	5 151
事業再編損	452	-
災害による損失	6 569	6 100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	190	-
特別損失合計	1,442	251
税金等調整前当期純損失()	305	1,239
法人税、住民税及び事業税	237	105
法人税等調整額	315	834
法人税等合計	78	729
少数株主損益調整前当期純損失()	227	510
少数株主利益又は少数株主損失()	0	1
当期純損失()	227	511

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	227	510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	100
持分法適用会社に対する持分相当額	10	6
その他の包括利益合計	99	107 ₁
包括利益	326	617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	326	619
少数株主に係る包括利益	0	1

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,757	5,757
当期末残高	5,757	5,757
資本剰余金		
当期首残高	2,269	2,269
当期末残高	2,269	2,269
利益剰余金		
当期首残高	24,161	23,493
当期変動額		
剰余金の配当	439	439
当期純損失()	227	511
当期変動額合計	667	951
当期末残高	23,493	22,542
自己株式		
当期首残高	348	349
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	349	349
株主資本合計		
当期首残高	31,839	31,171
当期変動額		
剰余金の配当	439	439
当期純損失()	227	511
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	667	951
当期末残高	31,171	30,219

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	619	530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	100
当期変動額合計	89	100
当期末残高	530	429
為替換算調整勘定		
当期首残高	15	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	6
当期変動額合計	10	6
当期末残高	25	32
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	604	504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	107
当期変動額合計	99	107
当期末残高	504	397
少数株主持分		
当期首残高	12	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	12	13
純資産合計		
当期首残高	32,455	31,688
当期変動額		
剰余金の配当	439	439
当期純損失（ ）	227	511
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	106
当期変動額合計	767	1,058
当期末残高	31,688	30,630

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	305	1,239
減価償却費	3,821	3,876
負ののれん償却額	23	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	3
賞与引当金の増減額(は減少)	114	117
退職給付引当金の増減額(は減少)	128	273
受取利息及び受取配当金	70	75
持分法による投資損益(は益)	8	30
支払利息	372	309
為替差損益(は益)	3	0
固定資産除却損	230	151
事業再編損失	452	-
災害損失	569	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	190	-
売上債権の増減額(は増加)	1,750	400
たな卸資産の増減額(は増加)	890	1,229
仕入債務の増減額(は減少)	1,221	1,688
未払消費税等の増減額(は減少)	292	48
その他	276	818
小計	6,324	2,315
利息及び配当金の受取額	72	79
利息の支払額	367	311
法人税等の支払額	61	266
法人税等の還付額	10	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,979	1,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,088	2,868
有形固定資産の売却による収入	1	30
無形固定資産の取得による支出	32	34
投資有価証券の取得による支出	7	12
関係会社出資金の払込による支出	25	99
貸付けによる支出	1	75
貸付金の回収による収入	57	35
収用補償金の受取による収入	17	-
その他	138	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,217	3,121

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,514	111
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10	9
長期借入れによる収入	1,300	2,400
長期借入金の返済による支出	2,199	3,241
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	439	437
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,864	1,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,105	2,705
現金及び現金同等物の期首残高	9,573	7,467
現金及び現金同等物の期末残高	7,467	4,762

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)、日本クリアテック(株)、ルフトテクノ(株)の6社を連結の範囲に含めております。

また、子会社のうちJCI USA INC.、日化(成都)電材有限公司、捷希艾(上海)貿易有限公司は連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社JCI USA INC.及び関連会社のうち関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の4社を持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用外の非連結子会社である日化(成都)電材有限公司、捷希艾(上海)貿易有限公司及び関連会社であるユニオン(株)、シンライ化成(株)、雲南盤橋磷電有限公司はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 非連結子会社JCI USA INC.の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取保険金」に表示していた70百万円、「その他」に表示していた191百万円は、「その他」262百万円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	445百万円	454百万円
その他の投資その他の資産(出資金)	808	907

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	12,579百万円 (11,238百万円)	12,378百万円 (11,114百万円)
機械装置及び運搬具	8,606 (8,606)	8,372 (8,372)
土地	3,176 (3,070)	3,176 (3,070)
その他の有形固定資産	404 (404)	349 (349)
計	24,766 (23,319)	24,276 (22,905)

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,338百万円 (2,231百万円)	2,218百万円 (2,153百万円)
その他の流動負債	121	121
長期借入金	4,374 (4,374)	3,704 (3,704)
その他の固定負債	708	577
計	7,543 (6,606)	6,622 (5,857)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	114百万円
支払手形	-	125

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	99百万円	204百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運送費及び保管費	1,059百万円	974百万円
給料	752	786
賞与	143	133
賞与引当金繰入額	73	55
退職給付費用	185	177
福利厚生費	278	289
研究開発費	2,050	1,860

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	2,050百万円	1,860百万円

4. 補助金収入の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
福島県中小企業等グループ施設等復旧 整備補助金	- 百万円	39百万円
エネルギー使用合理化事業者支援補助金	-	22
計	-	62

5. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	93百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	32	51
その他の有形固定資産	9	2
解体撤去費用等	94	86
計	230	151

6. 災害による損失の内容は次の通りであります。

[東日本大震災による損失]

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
操業休止期間中の固定費	246百万円	- 百万円
たな卸資産の滅失損失等	64	95
固定資産の原状回復費用等	257	5
計	569	100

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	248百万円
組替調整額	-
税効果調整前	248
税効果額	147
その他有価証券評価差額金	100

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	6
その他の包括利益合計	107

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,227,755	-	-	89,227,755
合計	89,227,755	-	-	89,227,755
自己株式				
普通株式(注)	1,244,186	2,845	-	1,247,031
合計	1,244,186	2,845	-	1,247,031

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,845株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	175	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	263	3	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	175	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	89,227,755	-	-	89,227,755
合計	89,227,755	-	-	89,227,755
自己株式				
普通株式（注）	1,247,031	860	-	1,247,891
合計	1,247,031	860	-	1,247,891

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加860株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	175	2	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年11月 2日 取締役会	普通株式	263	3	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	7,493百万円	4,788百万円
預入期間 3ヶ月を超える定期預金	25	25
現金及び現金同等物	7,467	4,762

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	10	10	-
その他の有形固定資産	26	23	3
合計	37	34	3

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産	16	15	0
合計	16	15	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	0
1年超	0	-
合計	3	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	4	2
減価償却費相当額	4	2

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当執行役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、支払利息の固定化を図る目的で個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,493	7,493	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,171	9,171	-
(3) 投資有価証券	2,795	2,795	-
資産計	19,459	19,459	-
(4) 支払手形及び買掛金	3,654	3,654	-
(5) 短期借入金	8,157	8,157	-
(6) 長期借入金(*)	9,199	9,243	44
負債計	21,010	21,055	44
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,788	4,788	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,701	9,701	-
(3) 投資有価証券	2,551	2,551	-
資産計	17,041	17,041	-
(4) 支払手形及び買掛金	5,318	5,318	-
(5) 短期借入金	8,045	8,045	-
(6) 長期借入金(*)	8,357	8,404	46
負債計	21,722	21,768	46
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の多くは金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	609	619

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	7,477
受取手形及び売掛金	9,171
合計	16,648

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	4,771
受取手形及び売掛金	9,701
合計	14,473

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,020	862	1,158
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,020	862	1,158
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	774	956	181
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	774	956	181
	合計	2,795	1,818	976

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 164百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,656	710	945
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,656	710	945
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	894	1,112	217
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	894	1,112	217
	合計	2,551	1,822	728

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 165百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について8百万円（その他有価証券の株式8百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,786	4,303	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,263	4,784	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	9,455	9,498
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	5,878	6,156
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	3,577	3,341
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,466	1,954
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	81	78
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	1,192	1,465
(7) 退職給付引当金(6)(百万円)	1,192	1,465

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	914	885
(1) 勤務費用(百万円)	340	334
(2) 利息費用(百万円)	183	180
(3) 期待運用収益(百万円)	92	92
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	485	465
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	2	2

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,466百万円	1,343百万円
事業再編損失	898	805
賞与引当金	153	98
災害損失引当金	114	-
貸倒引当金	53	53
棚卸資産評価損	43	116
その他	854	693
繰延税金資産小計	3,584	3,109
評価性引当額	392	287
繰延税金資産合計	3,191	2,822
繰延税金負債との相殺	2,667	1,612
繰延税金資産の純額	524	1,209
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,417	3,340
退職給付信託設定益	434	310
その他有価証券評価差額金	441	294
その他	9	6
繰延税金負債合計	5,302	3,951
繰延税金資産との相殺	2,667	1,612
繰延税金負債の純額	2,635	2,339

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当連結会計年度は、税金等調整前 当期純損失を計上しているため、記 載しておりません。	同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産(流動)の金額(繰延税金負債(流動)の金額を控除した金額)は82百万円、繰延税金資産(固定)の金額は3百万円、繰延税金負債(固定)の金額(繰延税金資産(固定)の金額を控除した金額)は352百万円減少し、その他有価証券評価差額金は42百万円、法人税等調整額は224百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場建物に係る石綿障害予防規則及び廃棄物処理法に基づくアスベストの除去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～38年と見積り、割引率は0.1%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	211百万円	211百万円
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	-	7
期末残高	211	204

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、福島県郡山市その他の地域において、賃貸用の店舗(土地を含む。)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は293百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は295百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,111	2,005
期中増減額	105	115
期末残高	2,005	1,890
期末時価	6,201	6,117

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(120百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(119百万円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、機能別に本部を設置し全社的な視点に立った事業活動を展開しております。その中で当社は、製品・サービス別の事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎として位置付けており、「無機化学品事業」、「有機化学品事業」、「電材事業」及び「賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、従来、「その他」に含めていた「賃貸事業」については、量的な重要性が増したため、当連結会計年度より報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「無機化学品事業」はリン製品、クロム製品、シリカ製品等の無機化学品の製造・販売を行っております。「有機化学品事業」はホスフィン誘導体、医薬中間体及び農薬等の有機化学品の製造・販売を行っております。「電材事業」は電池材料、回路材料、電子セラミック材料等の電子材料関連製品の製造・販売を行っております。「賃貸事業」は不動産の賃貸、管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失の額は、営業利益又は営業損失の数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	無機化学品 事業	有機化学品 事業	電材事業	賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,570	5,307	12,386	515	37,781	3,627	41,408	-	41,408
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	59	-	-	27	87	202	290	290	-
計	19,630	5,307	12,386	543	37,868	3,830	41,698	290	41,408
セグメント利益	416	124	509	295	1,346	14	1,360	19	1,380
セグメント資産	24,151	9,176	16,116	1,993	51,437	3,286	54,724	9,181	63,905
その他の項目									
減価償却費	1,472	719	1,430	124	3,747	73	3,821	-	3,821
減損損失	64	-	-	-	64	-	64	-	64
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,464	486	374	54	2,380	43	2,423	-	2,423

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

(2)セグメント資産の調整額9,181百万円は、セグメント間取引消去額 347百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産9,529百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	無機化学品 事業	有機化学品 事業	電材事業	賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,562	3,372	7,448	511	28,894	5,624	34,519	-	34,519
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	56	-	-	27	83	201	284	284	-
計	17,618	3,372	7,448	539	28,978	5,825	34,804	284	34,519
セグメント利益 又は損失（ ）	164	297	881	298	1,044	233	811	18	792
セグメント資産	24,064	8,992	15,572	2,053	50,682	4,477	55,160	7,135	62,296
その他の項目									
減価償却費	1,645	669	1,354	124	3,793	83	3,876	-	3,876
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,283	510	741	11	2,546	94	2,640	-	2,640

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失（ ）の調整額18百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

(2)セグメント資産の調整額7,135百万円は、セグメント間取引消去額 315百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産7,451百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業損失（ ）と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
35,076	5,874	458	41,408

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小西安株式会社	8,915	無機化学品事業、有機化学品事業、電材事業及びその他

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
30,979	2,715	825	34,519

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小西安株式会社	7,005	無機化学品事業、有機化学品事業、電材事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	無機化学品 事業	有機化学品 事業	電材事業	賃貸事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	23	-	23
当期末残高	-	-	-	-	17	-	17

（注）「その他」の金額は、空調関連事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額は以下の通りであり、未償却残高はありません。

（単位：百万円）

	無機化学品 事業	有機化学品 事業	電材事業	賃貸事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	17	-	17
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

（注）「その他」の金額は、空調関連事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	360.04円	348.00円
1株当たり当期純損失金額	2.58円	5.82円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失() (百万円)	227	511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	227	511
期中平均株式数(千株)	87,981	87,980
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数180個(180,000株))。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,157	8,045	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,241	2,153	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	10	10	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,957	6,204	1.7	平成25年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21	11	-	平成25年～27年
その他有利子負債 取引積立金(その他の流動負債)	1,844	1,868	1.3	-
建設協力金(その他の流動負債・固定負債)	364	243	1.0	平成25年～26年
合計	19,597	18,537	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除しない金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,525	2,653	647	1,309
リース債務	7	3	-	-
建設協力金	121	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,724	17,835	26,312	34,519
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(百万円)	39	360	604	1,239
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(百万円)	12	184	44	511
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	0.15	2.10	0.51	5.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.15	2.25	1.59	5.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,131	3,603
受取手形	2 363	2, 4 530
売掛金	2 7,900	2 7,093
商品及び製品	2,931	3,808
仕掛品	2,116	2,356
原材料及び貯蔵品	2,534	2,515
前渡金	86	61
前払費用	103	93
繰延税金資産	457	1,153
関係会社短期貸付金	369	394
未収入金	338	316
その他	23	17
貸倒引当金	11	10
流動資産合計	23,344	21,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 23,130	1 22,909
減価償却累計額	12,129	12,109
建物（純額）	11,000	10,800
構築物	1 7,542	1 7,459
減価償却累計額	4,907	4,890
構築物（純額）	2,635	2,568
機械及び装置	1 54,861	1 53,804
減価償却累計額	46,238	45,419
機械及び装置（純額）	8,623	8,384
車両運搬具	215	219
減価償却累計額	186	189
車両運搬具（純額）	28	30
工具、器具及び備品	1 4,862	1 4,798
減価償却累計額	4,024	4,022
工具、器具及び備品（純額）	837	776
土地	1 7,994	1 7,994
リース資産	23	23
減価償却累計額	11	16
リース資産（純額）	12	7
建設仮勘定	1,215	517
有形固定資産合計	32,347	31,079
無形固定資産		
特許権	2	1
ソフトウェア	174	129
その他	267	259
無形固定資産合計	443	390

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,939	2,694
関係会社株式	361	361
出資金	0	0
関係会社出資金	808	907
長期貸付金	186	185
従業員に対する長期貸付金	-	3
関係会社長期貸付金	194	163
破産更生債権等	12	-
長期前払費用	61	148
その他	360	398
貸倒引当金	140	132
投資その他の資産合計	4,783	4,730
固定資産合計	37,574	36,200
資産合計	60,919	58,133
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,938	3,705
短期借入金	8,130	8,050
1年内返済予定の長期借入金	1 3,231	1 2,153
リース債務	4	4
未払金	452	729
未払費用	717	129
未払法人税等	197	20
未払消費税等	97	39
預り金	1 2,080	1 2,032
賞与引当金	358	237
災害損失引当金	281	-
資産除去債務	-	35
設備関係未払金	1,608	1,370
その他	10	9
流動負債合計	20,109	18,518
固定負債		
長期借入金	1 5,957	1 6,204
リース債務	7	3
繰延税金負債	2,633	2,348
退職給付引当金	1,012	1,280
資産除去債務	211	169
長期未払金	115	115
長期預り金	1 819	1 690
固定負債合計	10,757	10,812
負債合計	30,867	29,330

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金		
資本準備金	2,267	2,267
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	2,269	2,269
利益剰余金		
利益準備金	937	937
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,436	6,000
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	466	244
利益剰余金合計	21,839	20,693
自己株式	349	349
株主資本合計	29,517	28,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	534	432
評価・換算差額等合計	534	432
純資産合計	30,052	28,803
負債純資産合計	60,919	58,133

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	31,317	22,818
商品売上高	5,982	5,630
売上高合計	37,299	28,448
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,469	2,931
当期製品製造原価	24,567	20,717
当期商品仕入高	4,793	4,848
他勘定受入高	57	71
合計	33,888	28,568
他勘定振替高	² 216	² 304
商品及び製品期末たな卸高	2,931	3,808
売上原価合計	³ 30,740	³ 24,455
売上総利益	6,559	3,993
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,008	928
給料	483	517
賞与	99	81
賞与引当金繰入額	56	37
退職給付費用	165	168
福利厚生費	212	218
減価償却費	107	104
研究開発費	⁴ 2,100	⁴ 1,922
その他	1,006	1,079
販売費及び一般管理費合計	5,240	5,057
営業利益又は営業損失()	1,318	1,064
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	79	82
受取賃貸料	37	36
為替差益	-	3
その他	188	164
営業外収益合計	¹ 318	¹ 300
営業外費用		
支払利息	370	308
休止固定資産減価償却費	76	117
為替差損	1	-
その他	119	126
営業外費用合計	567	552
経常利益又は経常損失()	1,069	1,317
特別利益		
補助金収入	-	⁵ 62
特別利益合計	-	62

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6 228	6 150
事業再編損	452	-
災害による損失	7 563	7 100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	190	-
特別損失合計	1,433	250
税引前当期純損失()	364	1,505
法人税、住民税及び事業税	190	34
法人税等調整額	299	833
法人税等合計	108	798
当期純損失()	255	706

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
材料費			14,154	56.8	10,564	50.2	
労務費			4,388	17.6	4,103	19.5	
経費							
1. 電力料		821			794		
2. 減価償却費		3,132			3,242		
3. その他		3,087	7,041	28.3	2,923	6,960	33.0
他勘定へ振替高	1		666	2.7		577	2.7
当期総製造費用			24,917	100.0		21,051	100.0
仕掛品期首たな卸高			1,823			2,116	
他勘定より振替受入高	2		73			62	
合計			26,814			23,230	
他勘定へ振替払出高	3		130			155	
仕掛品期末たな卸高			2,116			2,356	
当期製品製造原価			24,567			20,717	

(注) 1. 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算制度を採用しております。

2. 1 主として研究開発費、建設仮勘定、及び営業外費用への振替であります。
- 2 主として製品から仕掛品への振替受入高であります。
- 3 主として開発材料として使用した仕掛品の研究開発費への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,757	5,757
当期末残高	5,757	5,757
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,267	2,267
当期末残高	2,267	2,267
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期末残高	2	2
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	937	937
当期末残高	937	937
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	6,591	6,436
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	155	-
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	461
固定資産圧縮積立金の取崩	310	896
当期変動額合計	155	435
当期末残高	6,436	6,000
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	194	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	194	-
当期変動額合計	194	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	15,000	14,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	14,000	14,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	187	466
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	155	-
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	461
固定資産圧縮積立金の取崩	310	896
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	194	-
別途積立金の取崩	1,000	-
剰余金の配当	439	439
当期純損失()	255	706

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	654	711
当期末残高	466	244
自己株式		
当期首残高	348	349
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	349	349
株主資本合計		
当期首残高	30,213	29,517
当期変動額		
剰余金の配当	439	439
当期純損失()	255	706
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	696	1,146
当期末残高	29,517	28,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	622	534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	101
当期変動額合計	88	101
当期末残高	534	432
評価・換算差額等合計		
当期首残高	622	534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	101
当期変動額合計	88	101
当期末残高	534	432
純資産合計		
当期首残高	30,836	30,052
当期変動額		
剰余金の配当	439	439
当期純損失()	255	706
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	101
当期変動額合計	784	1,248
当期末残高	30,052	28,803

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	2～50年
機械及び装置	2～12年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「受取保険金」に表示していた33百万円、「その他」に表示していた154百万円は、「その他」188百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	10,281百万円	(8,961百万円)	10,109百万円	(8,863百万円)
構築物	2,277	(2,277)	2,250	(2,250)
機械及び装置	8,606	(8,606)	8,372	(8,372)
工具、器具及び備品	404	(404)	349	(349)
土地	3,148	(3,070)	3,148	(3,070)
計	24,717	(23,319)	24,229	(22,905)

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	2,231百万円	(2,231百万円)	2,153百万円	(2,153百万円)
預り金	121		121	
長期借入金	4,374	(4,374)	3,704	(3,704)
長期預り金	708		577	
計	7,436	(6,606)	6,556	(5,857)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
流動資産				
受取手形		79百万円		188百万円
売掛金		554		439

3. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
東邦顔料工業(株)		103百万円		65百万円
(株)ニッカシステム		30		30
計		133		95

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
受取手形		- 百万円		68百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
関係会社との取引に係る営業外収益の合計額が 営業外収益の総額の100分の10を超えており、その 金額は91百万円であります。		関係会社との取引に係る営業外収益の合計額が 営業外収益の総額の100分の10を超えており、その 金額は91百万円であります。

2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
原材料への振替高	150百万円	122百万円
その他	66	182
計	216	304

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	101百万円	204百万円

4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	2,100百万円	1,922百万円

5. 補助金収入の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
福島県中小企業等グループ施設等復旧 整備補助金	- 百万円	39百万円
エネルギー使用合理化事業者支援補助金	-	22
計	-	62

6. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
建物	82百万円	7百万円
構築物	11	3
機械及び装置	31	50
工具、器具及び備品	7	2
解体撤去費用等	94	86
計	228	150

7. 災害による損失の内容は次の通りであります。

[東日本大震災による損失]

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
操業休止期間中の固定費	240百万円	- 百万円
たな卸資産の滅失損失等	64	95
固定資産の原状回復費用等	257	5
計	563	100

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	1,244,186	2,845	-	1,247,031
合計	1,244,186	2,845	-	1,247,031

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,845株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	1,247,031	860	-	1,247,891
合計	1,247,031	860	-	1,247,891

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加860株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	16	13	3
合計	16	13	3

(単位:百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	16	15	0
合計	16	15	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	0
1年超	0	-
合計	3	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2	2
減価償却費相当額	2	2

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式109百万円、関連会社株式251百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式109百万円、関連会社株式251百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,444百万円	1,320百万円
事業再編損失	898	805
賞与引当金	145	90
災害損失引当金	114	-
貸倒引当金	53	53
棚卸資産評価損	43	116
その他	690	606
繰延税金資産小計	3,390	2,991
評価性引当額	265	235
繰延税金資産合計	3,125	2,756
繰延税金負債との相殺	2,667	1,603
繰延税金資産の純額	457	1,153
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,417	3,340
退職給付信託設定益	434	310
その他有価証券評価差額金	441	294
その他	7	6
繰延税金負債合計	5,301	3,951
繰延税金資産との相殺	2,667	1,603
繰延税金負債の純額	2,633	2,348

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。	同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産(流動)の金額(繰延税金負債(流動)の金額を控除した金額)は81百万円、繰延税金負債(固定)の金額(繰延税金負債(固定)の金額を控除した金額)は352百万円減少し、その他有価証券評価差額金は42百万円、法人税等調整額は228百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場建物に係る石綿障害予防規則及び廃棄物処理法に基づくアスベストの除去費用等であります

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～38年と見積り、割引率は0.1%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	211百万円	211百万円
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	-	7
期末残高	211	204

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	341.58円	327.38円
1株当たり当期純損失金額	2.91円	8.03円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失() (百万円)	255	706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	255	706
期中平均株式数(千株)	87,981	87,980
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数180個(180,000株))。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)村田製作所	171,410	833
		(株)A D E K A	280,000	220
		(株)三菱U F Jフィナンシャル ・グループ	533,000	219
		ライオン(株)	347,050	164
		(株)群馬銀行	370,000	163
		(株)東邦銀行	486,230	137
		三菱商事(株)	67,545	129
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	35,900	97
		(株)オリバー	92,000	96
		小原化工(株)	680,000	89
		ハリマ化成(株)	150,000	87
		ミヨシ油脂(株)	700,000	78
		日本化学産業(株)	115,000	64
		日本パーカライジング(株)	49,351	60
		その他30銘柄	1,139,053	250
		計		5,216,539

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	その他出資証券 1 銘柄	127,867	0
計			127,867	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,130	493	714	22,909	12,109	683	10,800
構築物	7,542	190	274	7,459	4,890	252	2,568
機械及び装置	54,861	2,158	3,215	53,804	45,419	2,345	8,384
車両運搬具	215	15	11	219	189	13	30
工具、器具及び備品	4,862	347	410	4,798	4,022	393	776
土地	7,994	-	-	7,994	-	-	7,994
リース資産	23	-	-	23	16	4	7
建設仮勘定	1,215	2,669	3,366	517	-	-	517
有形固定資産計	99,845	5,875	7,993	97,727	66,647	3,693	31,079
無形固定資産							
特許権	2	-	-	2	1	0	1
ソフトウェア	537	34	118	454	325	79	129
その他	376	-	-	376	116	7	259
無形固定資産計	916	34	118	833	442	87	390
長期前払費用	61	206	119	148	-	-	148
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なもの

建物	： 愛知工場	空調完備倉庫（新設）	105百万円
	： 福島第二工場	ホスフィン製造設備（新設）	84
構築物	： 愛知工場	珪酸カリ製造設備（新設）	78
機械及び装置	： 愛知工場	珪酸カリ製造設備（新設）	493
	： 福島第二工場	ホスフィン製造設備（新設）	264
	： 福島第一工場	パルセラム製造設備（増設）	167
	： 愛知工場	珪酸塩製造設備（移設）	156
工具、器具及び備品	： 本社	透過電子顕微鏡（新設）	148

2. 「当期減少額」のうち主なもの

機械及び装置	： 西淀川工場	残存設備（除却）	2,856百万円
--------	---------	----------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	151	10	4	15	142
賞与引当金	358	237	358	-	237
災害損失引当金	281	-	281	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金の種類	
当座預金	3,182
普通預金	0
通知預金	366
別段預金	1
外貨普通預金	44
小計	3,596
合計	3,603

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シンライ化成(株)	188
浅野化学産業(株)	161
アトテックジャパン(株)	66
東北化学工業(株)	62
(株)タイホーコーザイ	26
その他	25
合計	530

(ロ) 期日別内訳

期日別	平成24年 4月	24年5月	24年6月	24年7月	24年8月	24年9月 以降	合計
受取手形(百万円)	174	106	106	127	15	-	530

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
小西安(株)	1,295
石原テクノ(株)	739
小原化工(株)	643
前田化学(株)	591
ACST-CS(株)	555
その他	3,268
合計	7,093

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
7,900	29,799	30,606	7,093	81.2	92.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
無機化学品	396
有機化学品	-
電材品	0
小計	396
製品	
無機化学品	1,104
有機化学品	1,092
電材品	1,215
小計	3,412
合計	3,808

ホ 仕掛品

内訳	金額(百万円)
無機化学品	1,143
有機化学品	634
電材品	579
合計	2,356

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
炭酸バリウム	377
酢酸イットリウム	330
黄燐	294
その他	1,334
小計	2,336
貯蔵品	
包装材料	66
耐火レンガ	15
その他	97
小計	179
合計	2,515

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
小西安(株)	200
エヌシー・テック(株)	164
関東珪曹硝子(株)	145
東邦アセチレン(株)	125
三菱商事ユニメタル(株)	109
その他	2,960
合計	3,705

ロ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	2,476
(株)三井住友銀行	2,010
農林中央金庫	996
(株)三菱東京UFJ銀行	814
(株)みずほコーポレート銀行	740
明治安田生命保険(相)	350
(株)群馬銀行	322
(株)東邦銀行	242
その他	100
小計	8,050
1年以内返済予定の長期借入金	2,153
合計	10,203

(注) 1年以内返済予定の長期借入金の明細は、「 固定負債 イ 長期借入金」に記載の通りであります。

固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	3,487 (989)
(株)みずほコーポレート銀行	2,751 (464)
明治安田生命保険(相)	874 (215)
(株)三井住友銀行	750 (288)
農林中央金庫	321 (130)
日本生命保険(相)	174 (65)
合計	8,357 (2,153)

(注) ()内は内書きで、貸借対照表日の翌日より起算して1年以内に返済されるものであり、貸借対照表においては流動負債として計上しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取及び買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法189条2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しをすることができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第153期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第154期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出
(第154期第2四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出
(第154期第3四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

日本化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本化学工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本化学工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化学工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。